

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI
コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネジャー
定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 寿一
(氏名) 田中 雅彦
TEL 080-2461-3910
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	19,036	14.8	1,455	607.7	1,514	825.2	1,151	164.4
25年10月期	16,589	10.7	205	—	163	—	435	—

(注) 包括利益 26年10月期 1,368百万円 (65.6%) 25年10月期 826百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	65.41	64.39	9.1	7.5	7.6
25年10月期	24.74	—	3.8	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	20,782	13,469	63.8	753.25
25年10月期	19,464	12,150	61.5	680.66

(参考) 自己資本 26年10月期 13,254百万円 25年10月期 11,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	1,136	△499	△200	2,090
25年10月期	△530	△233	245	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.0	1,100	△27.7	1,050	△30.6	1,000	△23.5	56.83
通期	20,600	8.2	1,600	9.9	1,500	△1.0	1,450	26.0	82.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	3,780,566 株	25年10月期	3,780,566 株
② 期末自己株式数	26年10月期	183,841 株	25年10月期	182,929 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	3,597,213 株	25年10月期	3,597,831 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	17,475	14.0	1,534	—	1,545	—	1,433	521.4
25年10月期	15,330	9.3	115	—	△108	—	230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	81.47	80.20
25年10月期	13.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	19,084	12,274	63.2	685.38
25年10月期	17,916	10,800	59.3	603.91

(参考) 自己資本 26年10月期 12,060百万円 25年10月期 10,627百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△3.7	1,070	△27.7	1,050	△27.4	59.67
通期	18,300	4.7	1,770	14.5	1,720	20.0	97.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費とその後の反動により大きな影響を受けましたが、当社グループはブランド力向上が着実に進捗している中で「COLLECTION LINE」をはじめとするTASAKIを代表する商品の売上が好調に推移いたしました。加えて、訪日外国人による売上増が、全体の売上を押し上げたこともあり、国内業績は順調に推移しております。

海外においても、中国・韓国と従来の東アジアを中心に店舗展開を着々と進める一方、ヨーロッパにおけるブランド展開の橋頭堡として、パリの老舗百貨店Bon Marchéに正式出店致しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は190億36百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は14億55百万円（前年同期比607.7%増）、経常利益は15億14百万円（前年同期比825.2%増）、当期純利益は11億51百万円（前年同期比164.4%増）とすべて昨年を大幅に上回る実績を計上いたしました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、18億82百万円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費用

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、上記のとおりブランド戦略がより明確に効果を表したこと等により、当連結会計年度の売上高は154億91百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は6億51百万円（前年同期は3億90百万円の損失）となりました。

(卸売事業)

卸売事業につきましては、当連結会計年度の売上高は35億45百万円（前年同期比2.1%減）であるものの、主に真珠素材市場の回復により、セグメント利益は8億33百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、平成27年10月の消費税引き上げが先送りされたこともあり、円安定着による輸出や訪日観光客の増加という景気浮揚感の醸成による消費マインドの更なる改善等、堅調さが続くものと期待しております。

このような環境下、当社グループは、引続きブランド戦略を強力に推し進め、国内事業の収益力をさらに高めるとともに、海外事業の積極的な拡大を目指し、さらなるグループ業績の向上に邁進いたす所存です。

こうしたことを前提として、平成27年10月期の通期連結業績予想につきましては、売上高206億円（当連結会計年度に比べ15億63百万円増加）、営業利益16億円（同1億44百万円増加）、経常利益15億円（同14百万円減少）、当期純利益14億50百万円（同2億98百万円増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億17百万円増加し207億82百万円となりました。なかでも、主に流動資産においては現金及び預金の増加5億円、たな卸資産の増加9億66百万円となっております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ微減の73億13百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ13億18百万円増加し134億69百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金の増加11億51百万円、及び為替換算調整勘定の増加2億17百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益13億65百万円に、減価償却費3億85百万円、たな卸資産の増加額7億21百万円、仕入債務の減少額2億75百万円等により、11億36百万円の増加（前年同期は5億30百万円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出4億85百万円等により、4億99百万円の減少（前年同期は2億33百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出2億円等により、2億円の減少（前年同期は2億45百万円の増加）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し20億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	61.5%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した株主還元を実施することを心掛けております。

しかしながら、当期は最終利益を計上したものの、さらなる成長に向けた投資余力捻出を優先する観点から、誠に遺憾ながら内部留保といたしたく、当期末の配当は無配とさせていただきます。

当社グループは、早期復配を目指し、収益力の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「TASAKIブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下のとおりです。

①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で活き活きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治及び適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を獲得することにあります。真珠製品については真珠貝の養殖から、ダイヤモンド製品についてはダイヤモンド原石の海外入手から、それぞれ加工工程を経て完成品とし、国内・海外における小売・卸売と広範囲にわたる事業活動の中から付加価値を産み出す仕組みをもっております。この構造から収益を産み出すために、中長期にわたり次のような課題を掲げ、計画的に遂行していく所存であります。

①宝飾業界において消費者から愛されるトップブランドを目指します。

商品のデザイン、店舗配置、販売能力等トップブランドに相応しいレベルの維持又は向上を図ります。

②効率性、生産性を伴った収益力を回復します。

小売部門を核とする売上増加を達成し、安定的な最終利益確保を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、すべてのお客様に対し、当社グループの制作する製品を通して、それを身につけることによる最高の満足を感じていただけるために、最高の品質、最高のデザイン、最高のサービスを提供することを基本方針としております。

製品に対するゆるぎのない自信を貫くため、あくまで自社独自の製販一貫体制にこだわり続けます。

この基本方針を基に高収益化を図るために、次のような課題を掲げており、解決に取り組んで行く所存であります。

①ブランド価値向上

当社グループは、ブランド価値向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充を実施し、消費者により深くTASAKIを認知していただくべく店舗網の充実を課題として取り組んでまいります。

②海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場並びにブランド力を向上すべき主要国において、販売体制の整備を今後も課題として取り組んでまいります。

③在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるよう在庫の適正化を推進してまいります。

④内部統制・コンプライアンス

当社グループは、内部統制報告制度を導入しており、これに基づき、社内における統制・遵法を更に強化整備することを課題として取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,817	2,094,224
受取手形及び売掛金	743,659	748,423
商品及び製品	9,394,603	10,073,941
仕掛品	1,300,967	1,472,633
原材料及び貯蔵品	899,864	1,014,895
その他	1,228,991	1,083,432
貸倒引当金	△6,312	△149
流動資産合計	15,155,592	16,487,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,071,543	6,295,122
減価償却累計額	△5,333,559	△5,567,489
建物及び構築物 (純額)	737,983	727,633
機械装置及び運搬具	725,601	809,166
減価償却累計額	△660,450	△688,450
機械装置及び運搬具 (純額)	65,151	120,715
養殖設備	205,687	242,984
減価償却累計額	△201,465	△218,871
養殖設備 (純額)	4,221	24,113
工具、器具及び備品	1,485,694	1,567,434
減価償却累計額	△1,033,429	△1,115,101
工具、器具及び備品 (純額)	452,265	452,333
土地	1,079,182	1,079,182
建設仮勘定	10,881	1,308
有形固定資産合計	2,349,685	2,405,285
無形固定資産		
その他	96,394	104,026
無形固定資産合計	96,394	104,026
投資その他の資産		
投資有価証券	53,756	53,611
長期貸付金	28,501	24,391
長期前払費用	149,188	157,000
前払年金費用	402,432	-
退職給付に係る資産	-	329,995
敷金及び保証金	1,194,439	1,188,572
その他	86,666	33,279
貸倒引当金	△51,691	△977
投資その他の資産合計	1,863,292	1,785,874
固定資産合計	4,309,372	4,295,185
資産合計	19,464,965	20,782,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,620	570,455
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	596,642	586,300
未払法人税等	38,994	42,296
未払費用	96,448	104,086
賞与引当金	93,718	187,834
役員賞与引当金	63,100	99,000
資産除去債務	1,386	2,195
その他	120,824	165,702
流動負債合計	1,991,735	1,957,870
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,100,000
繰延税金負債	198,412	347,036
再評価に係る繰延税金負債	56,505	56,505
退職給付引当金	2,574,772	-
退職給付に係る負債	-	2,665,795
資産除去債務	177,059	185,499
その他	15,521	750
固定負債合計	5,322,270	5,355,588
負債合計	7,314,006	7,313,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	11,629,566	11,629,566
利益剰余金	796,024	1,947,138
自己株式	△792,690	△793,452
株主資本合計	11,732,900	12,883,252
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	94,103	94,103
為替換算調整勘定	151,037	368,141
退職給付に係る調整累計額	-	△90,837
その他の包括利益累計額合計	245,141	371,408
新株予約権	172,916	214,468
純資産合計	12,150,958	13,469,129
負債純資産合計	19,464,965	20,782,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
小売上高	12,967,463	15,491,318
卸売上高	3,621,989	3,545,215
売上高合計	16,589,453	19,036,534
売上原価	6,625,721	6,825,884
売上総利益	9,963,731	12,210,649
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,376,680	1,420,448
広告宣伝費	819,166	1,145,542
貸倒引当金繰入額	613	△1,101
役員報酬	216,599	174,852
給料及び手当	2,614,929	2,770,955
従業員賞与	99,319	97,263
賞与引当金繰入額	70,491	146,910
役員賞与引当金繰入額	63,100	99,000
退職給付費用	208,296	194,665
福利厚生費	617,849	712,205
旅費及び交通費	299,617	326,360
減価償却費	304,064	244,277
賃借料	1,389,629	1,547,045
その他	1,677,664	1,876,391
販売費及び一般管理費合計	9,758,023	10,754,817
営業利益	205,708	1,455,831
営業外収益		
受取利息	2,481	1,815
為替差益	217,204	139,445
不動産賃貸収入	4,517	2,046
工事負担金等受入額	17,725	17,725
雑収入	31,721	51,431
営業外収益合計	273,650	212,463
営業外費用		
支払利息	155,721	115,419
借入手数料	135,000	15,000
雑損失	24,888	22,919
営業外費用合計	315,609	153,339
経常利益	163,749	1,514,956
特別利益		
固定資産売却益	852	-
退職給付制度終了益	850,961	-
新株予約権戻入益	1,527	696
特別利益合計	853,342	696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	56,438	3,683
減損損失	248,645	95,246
養殖具異常斃死損	51,650	-
特別退職金	20,196	-
契約解除金	-	51,172
その他	-	145
特別損失合計	376,931	150,247
税金等調整前当期純利益	640,160	1,365,405
法人税、住民税及び事業税	52,042	63,997
法人税等調整額	152,681	150,294
法人税等合計	204,723	214,291
少数株主損益調整前当期純利益	435,436	1,151,113
当期純利益	435,436	1,151,113

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	435,436	1,151,113
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	390,857	217,104
その他の包括利益合計	390,857	217,104
包括利益	826,294	1,368,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,294	1,368,218
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	11,629,566	364,812	△792,480	11,301,898
遡及処理後当期首残高			364,812		11,301,898
当期変動額					
当期純利益			435,436		435,436
土地再評価差額金の取崩			△4,224		△4,224
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	431,212	△210	431,002
当期末残高	100,000	11,629,566	796,024	△792,690	11,732,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,879	△239,819	—	△149,940	85,572	11,237,531
遡及処理後当期首残高		△239,819		△149,940		11,237,531
当期変動額						
当期純利益						435,436
土地再評価差額金の取崩						△4,224
自己株式の取得						△241
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,224	390,857	—	395,081	87,344	482,425
当期変動額合計	4,224	390,857	—	395,081	87,344	913,427
当期末残高	94,103	151,037	—	245,141	172,916	12,150,958

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	11,629,566	796,024	△792,690	11,732,900
当期変動額					
当期純利益			1,151,113		1,151,113
自己株式の取得				△762	△762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,151,113	△762	1,150,351
当期末残高	100,000	11,629,566	1,947,138	△793,452	12,883,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	94,103	151,037	—	245,141	172,916	12,150,958
当期変動額						
当期純利益						1,151,113
自己株式の取得						△762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	217,104	△90,837	126,267	41,552	167,819
当期変動額合計	—	217,104	△90,837	126,267	41,552	1,318,171
当期末残高	94,103	368,141	△90,837	371,408	214,468	13,469,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,160	1,365,405
減価償却費	445,192	385,107
減損損失	248,645	95,246
固定資産除売却損益 (△は益)	55,585	3,683
株式報酬費用	88,871	42,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,986	△57,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△480,852	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	43,347
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△402,432	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	4,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,433	94,115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,200	35,900
受取利息及び受取配当金	△2,508	△1,847
支払利息	155,721	115,419
為替差損益 (△は益)	△322,036	△94,898
新株予約権戻入益	△1,527	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,091	25,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,313,101	△721,145
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,872	33,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	463,033	△275,312
未払金の増減額 (△は減少)	102,282	△8,220
その他	△90,986	205,118
小計	△344,267	1,291,098
利息及び配当金の受取額	2,508	1,847
利息の支払額	△148,587	△115,792
法人税等の支払額	△39,940	△40,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△530,287	1,136,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,841	△3,743
定期預金の払戻による収入	18,477	1,998
有形固定資産の取得による支出	△276,318	△485,362
有形固定資産の売却による収入	36,583	24,952
敷金及び保証金の回収による収入	47,140	69,617
その他	△57,604	△107,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,562	△499,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,754,508	△200,000
その他	△210	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,280	△200,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,847	62,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,721	498,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,587	1,591,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,865	2,090,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が329百万円、退職給付に係る負債が2,665百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が90百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,967,463	3,621,989	16,589,453	—	16,589,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,385	272,872	344,257	△344,257	—
計	13,038,848	3,894,862	16,933,710	△344,257	16,589,453
セグメント利益又は損失(△)	△390,391	615,396	225,004	△19,296	205,708
セグメント資産	15,184,957	2,625,334	17,810,291	1,654,674	19,464,965
その他の項目					
減価償却費	395,792	49,400	445,192	—	445,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,383	44,956	353,340	—	353,340

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,296千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,654,674千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,491,318	3,545,215	19,036,534	—	19,036,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	434,915	434,915	△434,915	—
計	15,491,318	3,980,130	19,471,449	△434,915	19,036,534
セグメント利益	651,291	833,565	1,484,856	△29,024	1,455,831
セグメント資産	15,566,819	3,077,646	18,644,465	2,138,122	20,782,588
その他の項目					
減価償却費	364,241	20,866	385,107	—	385,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,843	99,022	509,865	—	509,865

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,024千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,138,122千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
12,943,438	1,586,105	2,043,768	16,140	16,589,453

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,012,002	337,682	2,349,685

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
15,233,438	2,020,777	834,564	947,752	19,036,534

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,984,578	420,707	2,405,285

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	247,303	—	247,303	1,341	248,645

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	90,634	—	90,634	4,612	95,246

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	680.66円	753.25円
1株当たり当期純利益金額	24.74円	65.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	64.39円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.16円減少しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,150,958	13,469,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	172,916	214,468
(うち新株予約権)	172,916	214,468
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,978,042	13,254,660
期末の普通株式の数(株)	17,597,637	17,596,725

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	435,436	1,151,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	435,436	1,151,113
期中平均株式数(株)	17,597,831	17,597,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	279,884
(うち新株予約権(株))	—	279,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、平成27年1月29日に開催を予定している定時株主総会に「資本準備金の額の減少」を付議することを決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少の目的

今後のさらなる分配可能額の確保、充実等、機動的な資本政策を実現するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、「資本準備金」の全額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

2 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の額

資本準備金の全額 7,861,274,146円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 7,861,274,146円

3 日程

- (1) 平成26年12月12日 取締役会決議日
- (2) 平成27年1月29日 株主総会決議日(予定)
- (3) 平成27年1月30日 債権者異議申述公告日(予定)
- (4) 平成27年2月28日 債権者異議申述催告最終期日(予定)
- (4) 平成27年3月3日 効力発生日(予定)

4. その他

役員の変動

本日開示の「取締役候補者の決定、三委員会の委員構成および執行役選任ならびに第57期定時株主総会の開催日および付議議案等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。